

<ノート>

## 経済競争の前提 — 領土と人口

海 道 進

### I. 歴史的過程

1917年に始まる資本主義から社会主義への移行の歴史的変化の過程を領土と人口について、概観しておくことにしよう。それらは、資本主義と社会主義の経済競争の前提、基盤をなしている。

1917年のロシア革命によって2,170万平方kmの陸地面積（地球の全陸地面積の16%, 日本の60倍）と1億4,350万人の人口（世界の全人口の8.2%）が、社会主義に移行することになった。

資本主義国家の消滅、資本家のいない労働者・農民の国家の発生、階級搾取のない社会の創出、それは、人類の歴史上かつてない劃期的意義をもつものであった。

地球上における資本主義の現実的消滅、資本家の一掃、資本主義的搾取の絶滅が現実になった。それは、資本主義消滅の第1号であると同時に、社会主義発生の第1号でもある。

社会主義発生の第2号は、1921年のモンゴールにおける革命である。モンゴールの人民革命は、156.65万平方km（日本の4倍）と70万の人口が資本主義の段階をへることなく社会主義へ移行する契機となった。

社会主義発生の第3号以下を促進したのは、第2次世界大戦である。それは、全世界的規模——とくにヨーロッパとアジア——における、資本主義から社会主義への移行を急速にまた大規模に実現するものであった。社会主義国はもはや単に2国ではなく、2桁の数字になって拡大化された。

1944年から1946年にかけて、ヨーロッパとアジアにおいて人民民主主義革命が始まった。ヨーロッパでは、アルバニア（2.87万平方km, 1957年146万人）、ブルガリア（11万平方km, 1958年775.5万人）、ハンガリー（9.3万平方km, 1959年990万人）、ドイツ民主共和国（10.79万平方km, 1958年1,731万人）、ポーランド（31.17万平方km, 1958年2,899.7万人）、ルーマニア（23.75万平方km, 1959年1,817万人）、チェコスロバキア（12.79万平方km, 1958年1,351.8万人）、ユーゴスラビア（25.6万平方km, 1958年1,839.7万人）が、アジアではベトナム民主共和国（15.9万平方km, 1956年1,358.4万人）、朝鮮人民民主主義共和国（12.7万平方km, 1949年末947万人）が、資本主義圏から脱落し、社会主義圏へ移行した。

社会主義へ移行したヨーロッパとアジアの総面積は、155万7,700平方kmであり、当時の人口

数で1億2,680万人である。それらは、地球上の陸地総面積1億3,537.8万平方kmの1.15%、人口数で約5%であった。

ヨーロッパで資本主義から脱落したのは、127万平方kmで、ヨーロッパの総面積(1,050.1万平方km)の12%に相当する。ヨーロッパの陸地面積の10%以上のものが、新しく社会主義へ移行した。

また人口数では、1957～1959年当時の人口数で、ヨーロッパ総人口5億7,200万人(1957年央)のうち、1億1,550万人(20%)が社会主義に移行している。

ソ連のヨーロッパ部分に占める人口数1億6,227万人(1959年1月15日)を含めると、総数2億7,777万人が社会主義圏に属することになる。それは、ヨーロッパ人口の約半分(47%)に相当する。

1944～1946年当時の社会主義圏の世界人口に占める比率は12.3%で、工業生産高については約14%である。工業生産高の比率は、人口数の比率以上であった。そのことは、工業水準の高い国々が社会主義に移行したことを意味している。

1949年には、中華人民共和国が成立し、中国が新しく社会主義圏に属することとなった。陸地面積で959.7万平方km(日本の25倍)、当時の人口数で5億4,880万人が、資本主義から脱落した。中国が社会主義圏に入ったことにより、社会主義は世界の陸地面積の25.8%、4分の1以上、また世界総人口の34.3%、3分の1以上を占めるようになった。

1917年から32年にして、陸地面積では6分の1から4分の1に、また人口数では3分の1が社会主義となる。

工業生産高の世界に占める社会主義国の比率は、当時20%でヨーロッパの社会主義国の移行の場合とはことなり、人口比率が、工業生産高比率よりも大となった。両者のバランスが回復するのは、その10年後の1959年のことである。

1959年にはキューバ革命が成功した。中米に初めて社会主義圏に属する国家が生まれ、資本主義からの環を断ち切った。資本主義的搾取からの離脱は中南米諸国に大きな影響を与えたことはいうまでもない。日本の領土の約3分の1の11万5,000平方kmの領土と690万人の人々が社会主義圏に属することとなった。(1958年646万1,000人、1985年11万900平方km、人口年末1,015.3万人に増大)

1959年には、世界の陸地面積の25.9%と人口の35.3%と工業生産の35%以上が社会主義圏に属することになった。人口数の割合も、工業生産高の比率と再びバランスをもつようになった。そのことは、1950年代における社会主義国の工業生産の飛躍的発展による。

1976年のベトナム革命により1975年から1978年にかけてラオス人民民主主義共和国が成立し、ベトナム社会主義共和国の宣言によるベトナム再統合が完成した。それには領土50万平方km(日本の1.35倍)、人口5,340万人が含まれる。

世界に占める社会主義国の比率は、1976年には陸地面積で26.1%、人口数では32.6%となり、

工業生産高では40%以上であった。

1917年から1976年の約60年の間に陸地面積では16%より26.1%へ60%の増加となり、人口数では8.2%より32.6%へ約4倍となる。社会主義への移行は、社会発展の客観的法則の現れであり、20世紀の典型的な合法則的現象である。

いま社会主義へ移行した国家と領土と人口を示すと、次のごとくである。

### 社会主義へ移行の国家と領土と人口

年次	国名	領土 (万km <sup>2</sup> )	人口 (万人)
1917	ロシア 10月社会主義革命	2,170	14,350
1921	モンゴール 人民革命	156.65	70
1944～ 1945	ヨーロッパ、アジアの人民民主主義革命 (アルバニア、ブルガリア、ハンガリー、 ドイツ民主共和国、ベトナム民主共和国、 朝鮮人民民主主義共和国、ポーランド、 ルーマニア、チェコスロバキア、ユーゴ スラビア)	155.77	12,680
1949	中華人民共和国の形成	959	54,880
1959	キューバ革命の勝利	10	690
1975～ 1978	ラオス人民民主主義共和国、ベトナム社 会主義共和国の宣言、ベトナム再統合の 完成	50	5,340

備考    Народное хозяйство СССР в 1979г., 1980, с. 65. Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 33より作成。但し、領土では一部精密化してある。

なおその累計を示すと、つぎのようになる。

年次	革 命	累 計		世界に占める比率(%)		
		領土 (万km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	領土	人口	工業生産
1917	ロシア革命	2,170	14,350	16.0	8.2	3 以下
1921	モンゴール革命	2,330	13,750	17.2	7.6	約 1
1944～1945	人民民主主義革命	2,550	29,800	18.8	12.3	約14
1949	中国革命	3,510	85,560	25.8	34.3	ほぼ20
1959	キューバ革命	3,520	103,290	25.9	35.3	35以上
1976	ベトナム革命	3,540	131,690	26.1	32.6	40以上

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 33.

ここでは社会主義国の工業生産の世界に占める比率をも示す。

現在においては、このほか社会主義国を目標にかかげている、つぎの発展途上国がある。それは、全世界の領土の6%強、人口のほぼ3%を占める。アフリカではその面積の4分の1強、人口の20%強を占める。

#### 社会主義を目標にかかげている発展途上国

	成 立	領土(万km <sup>2</sup> )	人口(万人)
1. アンゴラ人民共和国	(1975 年 11 月)	124.67	854 (1984)
2. アフガニスタン民主主義共和国	(1978 年 4 月)	64.7	1,814 (1985)
3. アルジェリア民主人民共和国	(1962 年 7 月 5 日 独 立)	238.17	2,105 (1984)
4. ベニン人民共和国	(1960年8月独立)	11.26	393 (1985)
5. イエメン人民民主主義共和国	(1967 年 11 月 独 立 1975 年 10 月)	33.3	229 (1985)
6. コンゴ人民共和国	(1960年8月15日独立 1969年12月)	34.2	170 (1984)
7. マダガスカル民主共和国	(1960年6月独立 1975年12月国名改称)	58.7	973 (1984)
8. モザンビーク人民共和国	(1975 年 6 月 25 日 独立宣言)	80.2	1,360 (1984)
9. サントメ・プリンシペ民主共和国	(1975 年 7 月)	1	9 (1984)
10. タンザニア連合共和国	(1964 年 4 月 26 日 同年10月29日 国名改称)	94.5	2,173 (1985)
11. 社会主義エチオピア	(1974 年 9 月)	122.2	4,335 (1985)

## 1. アンゴラ人民共和国

日本の領土の4倍、人口は日本の10分の1以下。(1984年)

弱く発達した農業国(コーヒ、甜菜、羊毛、バナナ、とうもろこし、米、豆)。独立までは完全に資本主義の経済システムに結びつけられており、農産物、原材料の供給国であった。石油、ダイヤモンド、鉄鉱石、金、マンガン、銅、錫、ニッケル、ウラン、鉛、ボーキサイトの産出国。

以前はアメリカ、イギリス、南アフリカ、西ドイツ、ポルトガル、フランス、ベルギー、日本の独占体が経済を支配していた。農産物は帝国主義国へほとんど輸出。

独立以来、没収と国有化によって工業に国有化部分の国家セクターが作られた。それは、全経営の20%を占める。農業に協同組合が始まった。そのほか工業経営の26%を含む国家参加のセクターがある。私的部門はきびしい国家統制のもとにある。資本主義的企業とは、国家に対して有利な契約が結ばれている。

他の社会主義国家との協力はとくにすぐれて発達している。

アンゴラの経済政策は、生産と流通面における国家部門と協同組合部門の強化にある。そのさい私的部門の企業も同時に刺戟を与えられる。

将来の課題として、社会主義的生産諸関係の拡大と確立、1973年の生産水準の回復と住民への日用品の供給の改善がある。

アンゴラの石油の82%はキャビンダでアメリカのコンツェルンのキャビンダ・ガルフ・石油会社によって産出される。国家石油会社による株式過半数以上の所有で、この部門の統制を確保している。キャビンダの石油資源は、6億tをこえる。

とくに重要なのはルンダ地方のダイヤモンド産出である。アンゴラは、もっとも重要な・ダイヤモンド産出に参加した会社の株式資本の77.21%を所有している。1960年のダイヤの産出高は、105.8万カラット、1970年は224万カラット、1975年99万カラット、1977年35.8万カラットである。

加工工業はまだ始まったばかりで、軽工業、食品工業、繊維工業がある。

アンゴラに対して1884~85年にポルトガルの「植民地権」がベルリン会議で認められた。

1956年12月10日にアンゴラ解放民族運動が創設(MPLA)され、1961年2月4日より武装闘争開始。

1975年1月31日に過渡期の政府が設立され、1975年11月、MPLAによってアンゴラ人民共和国が宣言された。ドイツ民主共和国との外交関係樹立。

1976年3月27日、南アフリカ軍事連合軍の撤退。

1976年12月1日、国際連合へ加入している。

その外交政策は、非同盟国家の運動に強く協力し、平和、国際緊張の緩和、軍備縮小に賛成、民族自決権の具体化の促進(とくに南アメリカにおける)、人種主義・植民地主義・新植民地主義

からの終局的解放の促進となっている。

アンゴラは、社会主義国家と密接な関係をもっている。友好・協力の協定を、ソ連、ブルガリア、ポーランド、ドイツ民主共和国、ルーマニアと締結している。

## 2. アルジェリア民主人民共和国

1962年7月5日に独立を達成して、1963年3月にはフランス植民地主義者の放棄した経営や企業を勤労者の自主管理のもとにおいた。

1971年2月にはアルジェリアで活動しているすべての石油会社の国有化が布告された。

1963年10月1日の法令によって、外人の土地所有は一掃され、自主管理セクターが強化された。

1962年以前は、2万2,000人の外人が270万haの肥沃な土地を所有しており、63.1万人のアルジェリア人が730万haをもち、乏しい土地関係にあった。1962年以後はヨーロッパ人によって放棄された財貨と農場の上に、自主管理セクターが創出された。農業の商品生産の30%以上がワインでフランスに輸出されている。

1962年までは、フランス独占体と定住のフランス人に経済は握られていた。豊かな天然資源と僅かの加工工業をもった農業国であった。

独立以後、急速に発達した工業をもつ農業国に転化した。1967年には社会総生産物に占める工業の部分はまだ26%であったが、1978年にはほぼ45%となる。建設15%、農業は7%。

アルジェリアの経済に決定的な意義をもっているのは、石油と地下ガスの採掘と販売である。1977年にはこの領域の社会総生産高の中に占める割合は32.3%で、同年の輸出売上高の92%は石油と天然ガスであった。

国家部門は、全生産能力のほぼ70%を占める。それは社会主義へ志向する発展の経済的基礎となっている。国家的所有と相ならんで協同組合的所有があり、小商品生産も確固たる地位を国の経済で占めている。私的資本主義的所有と外国資本とは、国家の統制のもとに置かれた。外国資本の割合は、国有化方策によって60年代の終りから70年代の初めにかけて強く制限された。その割合は、1969年の53%から1972年の14%に低下した。外国の参加は混合会社でのみ今日許されているだけである。それらの会社ではアルジェリア国家が少くとも資本金の51%、半分以上の割合を占める。

天然資源（地下資源）は多い。石油28億t、地下ガス100万の3乗（1に0を18つけた）の3～7倍。磷酸塩5億t、ウラン2.8万t。

1962年以後工業と建設の経営が国有化され、工業生産は急速に上昇し（1969年=100にして、1978年に389.9%。）強力な国家セクターが創設された。すべての重要な部門には、徐々に国営企業が発生している。（1978年）国家はすでに全工業生産の90%を統制下においている。主要領域は石油と天然ガス部門と重工業の130経営である。

工業生産の残りの10%は私的資本主義的部門である。労働集約的中小企業は、軽工業と建設部門に集中している。

石油はパイプライン600~800kmで年間8,000万tの能力をもっている。

天然ガスは350億立方mの能力をもった輸送可能。1985年までに1,200億立方mの供給能力に向上予定。

1978年の石油5,720万t(1963年2,390万t),天然ガス1969年154億立方m,1977年230億立方mである。

ソビエトの援助で金属冶金コンビナートを最初に建設してより、1969年以来冶金工業が発展している。

機械製造業、金属加工工業、電子技術工業の発達も注目に値する。また化学工業、薬品工業の発達も著しい。しかしまだ十分ではない。工業製品は大量に輸入に依存している。

外交政策は、反帝国主義、反植民地主義、反新植民地主義、反人種主義、平和共存であり、国際緊張緩和の拡大の原則にもとづく。社会主義国家との関係を強化している。

### 3. ベニン人民共和国

日本の領土の約3分の1,1625年にダホム王国が創設され、1893年にフランスの西アフリカの部分植民地となる。

1960年8月1日に国家としての独立獲得。

1972年11月30日に軍事政府、行動プログラムを発表。

1975年11月30日にベニン人民革命党が創設され、ベニン人民共和国が宣言された。それまではダホム共和国名であった。

1977年1月16日、ベニンに対する帝国主義国による組織的な武力攻撃を撃退。

1979年11月20日、人民革命議会が選挙され新憲法が発効、施行された。

1980年2月6日の国会で、国家大統領が選出された。

長期にわたってフランスの植民地であり、その結果、発達していない農業国であり、アフリカでも遅れた国であった。工業は総生産の25.3%(1976年)。

勤労者の生活水準はまだ低い。南部では、失業がある。

1972年11月30日公布の行動綱領では、帝国主義の経済的従属からの国の解放、農業生産の上昇、国の経済構造の再組織、工業化、国内企業と外国貿易に対する国家的統制の拡大が予定された。

1974年までに銀行、保険、石油会社、海上輸送、電力、水道、経済的に重要な部門(key position)の工業経営が国有化された。

地理的に工業の開発は少ないが(700km以上×125km)、工業化プログラムでは農業生産の機

械化とともに、農産物と鉱産物の原料の加工の能力の拡大が予定されている。

鉄鉱石は50%の鉄分を含む。そのほか石灰石、大理石、金、クロームを産出する。

外交政策は、非同盟の政策で、社会主義国との関係の拡大、発展、強化を目ざしており、平和の維持と国際関係の緊張緩和の深化の闘いを支持している。

#### 4. イエーメン人民民主主義共和国

1969年以来、完全に反資本主義的發展をなしている。

1967年に文盲率90%であったのが、1978年には10%に低下。教育費は無料。

1969年に30の外国企業と銀行を国有化し、工業における国家セクターを創出。

外交政策は、反帝国主義的である。

#### 5. コンゴ人民共和国

日本より約10%小さい。

1886年にフランスの植民地となる。

1910年、「フランス・赤道アフリカ」へ他の植民地とともに合併される。

1940年、ド・ゴールの自由フランスの反ファッショ運動に参加、ブラザビルは短期間自由フランスの主都となる。

1960年8月15日、独立宣言。

1969年12月31日、コンゴ人民共和国が宣言される。

コンゴは弱く発達した農業国。相対的に発達した森林経済と小規模の採取工業と加工工業をもつ。1,700万haの森林をもち、そのうち420万haが管理されている。注目される天然資源として、石油、天然ガス、鉄鉱石（鉄分含有量60~70%）、ダイヤモンド、鉛、錫、カリ塩、含燐塩などがある。1974年以来石油は重要な輸出品となっている。

経済発展の目標は、社会主義への移行のための基礎の創出にある。非資本主義的發展の第1段階では、既存の国家経済セクターを確立する。外国資本とくにフランスの資本の優位性をなくすために、また克服するために。

現在すでに国家部門に多くの重要な経営が入っている。それには、350万mの織布の年産能力をもつ織物コンビナート、年産8万tの生産能力をもつセメント工場、多くの冶金コンビナートなどがある。

国家的経営の外に加工工業の非国家的企業がある。ビール、ミネラル・ウォーター、搾油所、タバコ加工工場、石鹼工場、木材加工工場が比較的発達している。1977年に石油180万t、銅1,000t、金19kgが生産された。

外交政策は、非同盟国との結合の原則に基礎をおいている。また平和、国家的独立、社会的進歩と闘うあらゆる国との団結の原則を特徴としている。



積極的な反帝国主義国の外交政策をとっている。平和共存、反植民地主義、反人種主義、反アパルトヘイト (Apartheid) で、国際的な経済関係の民主的形成を擁護する。社会主義国家との密接な友好関係を保ち、DDR と 1970 年 1 月 8 日外交関係を開いた。

#### 6. マダガスカル民主共和国

日本の1.6倍の陸地面積の島。未発達の採取工業と加工工業とをもった農業国である。

1975年以来、外国資本の地位は低下している。マダガスカルの植民地時代に活動していた外国の会社は、補償なしに没収された。経済における国家部門の割合は、1975年から1977年までに13%から60%以上に上昇した。銀行、金融機関、保険制度は完全に国有化されている。国家計画の遂行と経営管理への勤労者の参加の方策が採択されている。

天然資源は豊富（石油、マホガニー、黒檀、紫檀）であるが、採取工業の発達はまだ低い。住民の86%は農業に従事しており、農産物は輸出額の90%を占め、社会的総生産高の3分の1である。5%しか土地が利用できず、食料品は輸入している。米の増産が予定されている。

1975年に農業改革が行われ、協同組合が発達している。100ha以上の外人所有の土地は国有化され、協同組合に与えられ、組合がそれを利用している。森林経済と漁業が重要性をもっている。

失業の一掃が目的とされており、賃金の上昇、インフレの終息、食料品の価格の安定・固定化の方策がとられ始めた。

国家部門の経営管理への勤労者の参加は、法的に承認されている。また財務の領域と社会的部門への参加も認められており、社会的状態のよりいっそうの改善がなされている。

1976年に教育制度の民主化への改革が行われ、ほぼ60%の住民が読み書きができるようになった。

外交政策は非同盟国運動の一国として、反帝国主義、反植民地主義、反新植民地主義、反人種主義、反アパルトヘイトの政策をとっている。アメリカ、フランスの印度洋における軍事拠点の設立に反対し、この領域を平和地域にすることに努力している。

#### 7. モザンビーク人民共和国

16世紀初頭、ポルトガルの奴隷売買の中心地であった。1962年6月25日にモダンビーク解放前線の組織が作られた。

独立後の主要な国家部門は、工業と農業における基幹産業（炭坑、製糖、カシューナッツ加工、石油精製、農産品、製茶など）と非生産的部門（銀行、保険、外国貿易経営など）である。

モザンビークは、積極的な反帝国主義的外交政策をとっている。その憲法によれば、外交政策として、帝国主義、植民地主義に対する闘争、アフリカ諸国家と民族の統一に対する闘争が規定されている。

モザンビークは、いわゆる前衛国家の一つとして南アフリカの人種主義と植民地主義の最後の残滓を除去するのに重要な役割を果たしている。社会主義国家は、独立のさい同盟国とされた。同国は、あらゆる国家の一般的・完全な軍備縮小、印度洋の非核地域への変化を支持している。

これらの社会主義を志向している諸国の外交政策は、反帝国主義、反植民地主義、反新植民地主義、社会主義共同体との友好関係、平和共存、国際緊張の緩和であり、社会主義国家との外交関係を緊密化し、反資本主義的である。

社会主義を志向する発展途上国の数字を含めると、1980年代には、世界の陸地面積の32%、人口の35%以上が社会主義圏に属することになる。

社会主義圏に属する国々——現に社会主義である国々と社会主義を目標とする国々——の世界全体に占める陸地面積は、1980年代には1917年の16%の倍となり、また人口については1917年当時の8%からその4倍以上に増大している。さらに工業生産高については、1917年の3%以下から1980年代の40%以上へと、13倍以上の増大率を示す。

世界の領土・人口・工業生産高に占める社会主義国とそれを志向する国の比率の増大

	1917年 (%)	1976年 (%)	増 大 率
領 土	16	32	2 倍
人 口	7.8	35	4 倍以上
工業生産高	3 以下	40以上	13倍以上

歴史は半世紀をこえる間に大きく変化している。それは、一方における資本主義体制からの脱落、資本主義国の消滅の増大、資本主義支配圏の縮小化と、他方における社会主義への移行の増大、社会主義の発展を実証している。これらの比率は増大する傾向にある。それは客観的に必然的な性質をもっている。

## Ⅱ. 領 土

1919年と1984年における世界の政治地図は大きく変化した。全世界の領土の中に占める社会主義の比率は、1919年の16%から、1984年の26.2%に変化している。

## 全 世 界 の 領 土 構 成

全世界の領土	13,580万km <sup>2</sup>		100%	
	1919	1984	1919	1984
社会主義国	2,170	3,560	16	26.2
その他の国	11,410	10,020	84	73.8

備考 Народное хозяйство СССР в 1984г., 1985, с. 64.

1984年には、全世界の領土に占める社会主義国の比率は、26.2%に増大した。10%以上の増大。他方、社会主義国以外の国の領土は、1919年の84%より73.8%に低下した。10%以上の減少。

1919年の先進的な資本主義6カ国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本）の帝国主義と、その植民地の占める領土は、全世界の44.4%であった。その中で、6大帝国主義国の占める領土の比率は、7.2%で、植民地のそれは37.2%であった。

これに対し、1984年には、巨大先進資本主義6カ国の領土は、1950年代の植民地体制の崩壊の結果、8.2%に低下した。1919年の44.4%から1984年の8.2%への激減。65年間における世界の領土地図の変化は、資本主義体制の絶対的縮小となって現れている。

## 全世界の領土に占める先進資本主義国の比率

全世界の領土	13,580万km <sup>2</sup>		100%	
	1919	1984	1919	1984
巨大帝国主義国とその植民地の領土	6,030	1,130	44.4	8.2
その内				
巨大帝国主義6カ国	980	1,110	7.2	8.1
その植民地	5,050	20	37.2	0.1

備考 Народное хозяйство СССР в 1984г., 1985, с. 64.

1919年より1984年の65年間における全世界の領土、陸地面積の変化は、社会主義国の16%より26.2%への10%以上の増大、先進的資本主義国である6大帝国主義国の領土と支配圏の縮小化、44.4%から8.2%への36.2%の減少となっている。それは対照的な傾向を示している。一方における上昇と、他方における低下。

これは、社会発展の法則、すなわち、資本主義の消滅と社会主義の発生、発展の法則の作用

を端的に示すものである。この現象は、たんに世界の陸地面積、領土のみならず、世界の人口においても現われている。

### Ⅲ. 人 口

1919年における世界人口17億余において、社会主義国の占める比率は 7.8%であった。

#### 世 界 人 口 の 構 造 (1919年)

世界の総人口	177,700万人	100%
その内		
社会主義国	13,800	7.8
その他の国	163,900	92.2

備考 Народное хозяйство СССР в 1984 г., 1985, с. 64.

当時の先進資本主義6カ国の世界人口に占める比率は、その支配下の植民地の人口を含めて48.1%であった。そのうち、6大帝国主義国の人口の比率は19.1%で、全世界の人口の約20%を占めていた。

#### 全世界の人口に占める資本主義国の比率 (1919年)

全世界の人口	177,700万人	100%
先進資本主義6カ国とその植民地の人口	85,500	48.1
その内		
6大帝国主義国	33,900	19.1
その植民地	51,600	29.0

備考 前出書、同ページ。

1984年における世界総人口に占める社会主義国の比率は32.3%である。1919年の比率7.8%にくらべて4倍以上に増大した。現在、世界人口の3分の1が、社会主義国に属している。

世界人口に占める社会主義国の比率（1984年）

世界総人口	476,300万人	100%
その内		
社会主義国	153,700	32.3
その他の国	322,600	67.7

備考 前出書，同ページ。

ヨーロッパとアジアにおいては，人口の約半分が社会主義圏に属している。この傾向は，社会主義を志向する国々の増大とともに，さらに増大の傾向にある。

1984年の世界人口に占める6大先進資本主義国の人口の比率は，その植民地の人口を含めて，12.5%である。そのうち，6大帝国主義国の人口は，12.3%にしか過ぎない。

世界人口に占める6大先進資本主義国の比率（1984年）

全世界の人口	476,300万人	100%
6大資本主義国とその植民地の人口	59,600	12.5
その内		
巨大帝国主義国	58,400	12.3
その植民地	1,200	0.2

備考 前出書，同ページ。

1919年と1984年の65年間に，植民地と半植民地の領土と人口は激減し，全世界の政治地図は一変した。それは社会主義に有利に，資本主義に不利に変化している。歴史の発展法則は，社会主義に味方している。

全植民地と半植民地の变化

	領土	全世界に占める比率
1919年	9,780万km <sup>2</sup>	72%
1984年	100	0.7

	人口	全世界に占める比率
1919年	123,500万人	69.4%
1984年	1,400	0.3

備考 前出書，同ページ。

#### Ⅳ. 総 括

以上，領土と人口を総括すると，つぎのようになる。

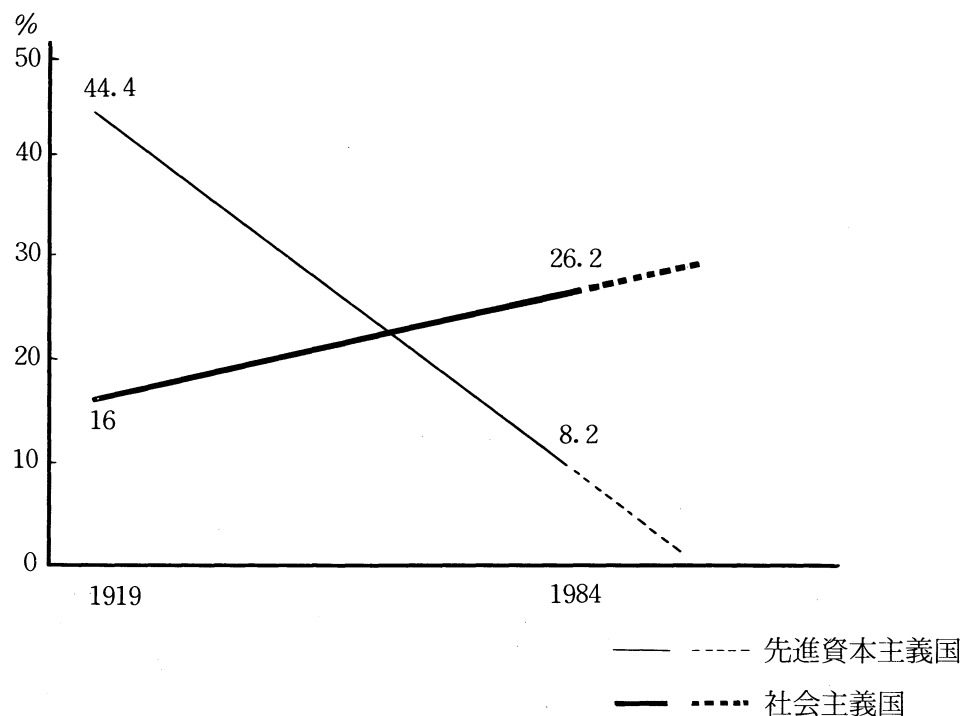
##### 〔Ⅰ〕 領 土

先進的6大資本主義（帝国主義）国の全世界の領土に占める比率は，1919年に44.4%であったが，1984年には8.2%に低下した。他方，社会主義国の比率は16%より26.2%に増大した。

これは客観的な必然性としての資本主義の衰退，社会主義の発展を現わす。6大先進資本主義国の比率の絶対的減少は特に顕著である。65年間における社会主義国の発展は，否定しがたい事実となっている。それは，客観的な歴史の法則にもとづく。

いま資本主義と社会主義の領土上における変化を図示すると，つぎのごとくである。その対照性は明瞭である。

全世界の領土に占める6大資本主義国と社会主義国の比率の変化



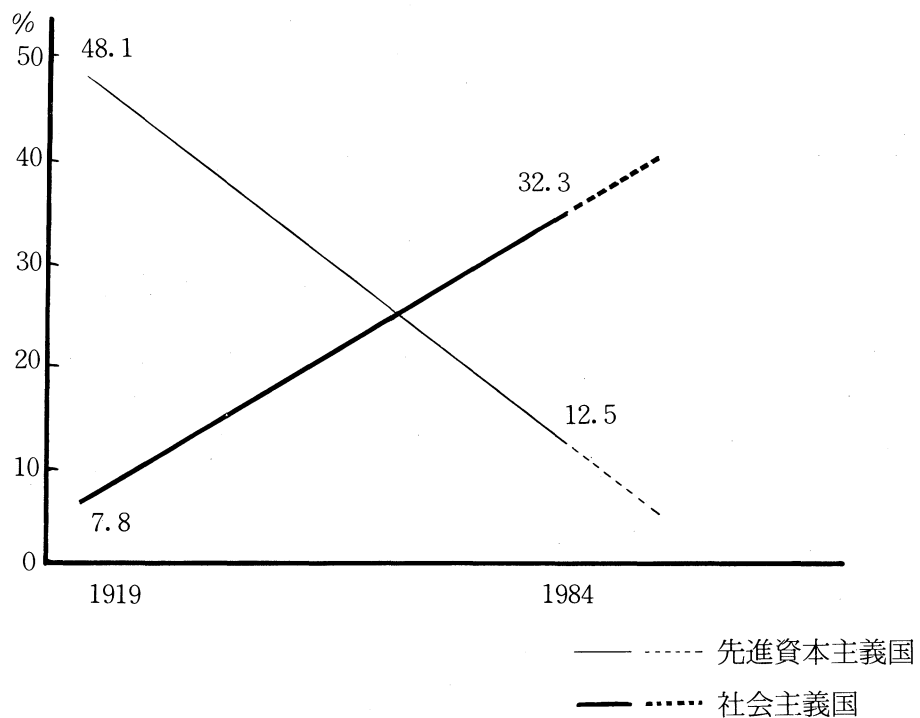
## 〔Ⅱ〕 人 口

全世界の人口に占める6大先進資本主義国と社会主義国のそれぞれの比率の変化は、つぎのごとくである。

6大先進資本主義国は、1919年の48.1%より、1984年の12.5%に低下、他方、社会主義国は7.8%より32.3%に増大。

世界人口に占める6大先進資本主義国の比率は、植民地喪失とともに激減しており、これに対し社会主義国の比率は著しい増加を示している。この発展傾向は、明らかに資本主義に不利に社会主義に有利に展開している。いまそれを図示すると、つぎのようになる。

全世界の人口に占める6大資本主義国と社会主義国の比率の変化



6大先進資本主義国が再び昔の48%を回復することは不可能であるのに対し、社会主義国は、将来世界人口の過半数を占めていくことになるであろう。資本主義の凋落、社会主義の発展は、ここでも明瞭に現われている。

社会主義国の人口の世界人口に占める比率の増大と、資本主義国の人口の世界人口に占める比率の低落とは、世界人口の変化の客観的な必然的傾向を示す。すなわち、それが世界人口の変化の発展法則の内容をなす。

### 〔Ⅲ〕 結

領土、人口ともに6大先進資本主義国と社会主義国との比較において、その変化の発展傾向は、社会主義の増大、資本主義の低落を明示している。資本主義の下降線と社会主義の上昇線は、将来の歴史的発展の必然性を示す。ここに資本主義の衰退と社会主義の発展の歴史法則の貫徹が見られる。

資本主義の低落と社会主義の発展は法則的なものがあり、それは単に領土と人口のみならず、工業生産の分野においても見られる。それらが、21世紀を特徴づける基本的要因をなしている。